

適正な取材に基づいたニュース記事作成のお願い

報道機関の皆様には平素より大変お世話になっており、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

私たち航空安全会議は 2026 年で創設から 60 年を迎える日本の航空安全に特化した団体です。所属している者は航空会社や国土交通省航空局などに在籍しており、あくまでも中立的な立場で航空安全に必要な声を関係各所へお願いしており、報道機関関係者の皆様にはその点を十分ご理解いただいたうえで私たち航空安全会議の声を社会に広めていただいていると感謝しております。

しかしながら今般、私たち航空安全会議に対する正式な取材活動を一切行わず、「インターネットに公開されている文書」と「雑談の中で聞いた話」をもとに新聞記事が捏造されたことは大変遺憾であり、極めて残念と言わざるを得ません。

私たち航空安全会議は、2026 年 8 月 21 日に沖縄タイムズ社が掲載した記事「民間機もニアミスの危険 那覇空港周辺、米軍機優先で高度制限 航空関係者が国に改善訴え」に記された記事の内容について、団体としては公式には一切関与していないこと、さらには弊会議を代表する者の正式な回答とは異なる内容については、弊会議の見解または公式な発言として扱われるものではないことをここに表明させていただきます。

以下、時系列で経緯をご説明します。

- 2026 年 8 月 20 日午前、沖縄タイムズ社記者が、以前から関係があった航空関係者（今般の記事に掲載されている航空会社 OB）に「8 月 18 日に那覇空港で搭座（かくざ）した航空自衛隊 F15 戦闘機のことで聞きたい」と電話をかけ、その中で航空安全会議のことを知った
- 同日 13 時過ぎ、弊団体の「お問い合わせ」を通じて取材申し込みがあった（那覇空港で民間機が米軍嘉手納基地による高度制限を受けていることについて実態を知りたい）
- 同日 17 時頃、弊団体事務局から記者に対して「20 時頃に取材対応する予定だが、その前に内容の詳細を教えてください」と連絡をした
- 同日 17 時過ぎ、記者から「米軍優先空域によって自衛隊機が極端な低空飛行を強いられているため高度逸脱が相次いでいる、という自衛隊の内部文書を入手した。高度逸脱が続く中で軍用機の利用が増加すれば大事故が起きかねない」と懸念が高まっている、という記事を書く予定で、御団体のしかるべき立場の方にコメントをいただきたい」という内容の連絡があった
- 同日 20 時の対応時間に向けて準備をしていたところ、同日 19 時 42 分、記者から「すみません、明日取材させていただきます」とのみ連絡があった
- 同日 23 時半過ぎ、事務局は「明日（21 日）午前中であれば対応可能である」「事前に考え方をお知らせする」という連絡を記者に対して行なった。添付した「考え方」は、以下の通り（一部抜粋）。
「那覇空港には 1 日 440 回、年間 16 万回以上の民間航空機が離発着していますが、那覇空港から僅か約 20km 北東にある米軍が使用する嘉手納基地を離発着する米軍機の空域があるため、日本の民間航空機は離陸直後に低高度での飛行を強いられるという安全面での課題を抱えています。こうした観点から航空安全会議は米軍の航空機の飛行方式などの動向を注意深く見守っており、今般の事例にも注目しています」
- 21 日午前 7 時前、沖縄タイムズ社ネット記事が公開される
- 21 日 10 時半、記者から事務局に対して電話があり、取材対応を実施。その際、弊団体他メンバーと話をしたこと、すでに記事が公開されていることについては一切言及がなかった

今回の取材対象者は、弊会議に所属する 2 名でした。1 名は事務局の者であり弊会議を代表する者で、記事が掲載される前に考え方を回答文として送付していましたが、実際に取材を受けたのは記事が掲載された後です。もう 1 名は弊会議を代表する立場にはなく、記者が個人的繋がりで連絡を取ったものであり、組織としての見解を述べる権限を有する者ではありません。

しかしながら今般掲載された記事は、弊会議を代表する者が送付した内容ではなく、組織を代表する立場にない者との会話の中で出た言葉が、あたかも弊会議の見解を示す発言であるかのように引用されています。特に、記事中で使用されている「危険」という表現については、弊会議を代表する者は送付した内容の中でそのような表現を使用しておらず、弊会議として「危険」と表明した事実也没有ありません。

航空安全会議は、誰がどのような立場で発言したのかを明確に区別することは、報道における基本的かつ重要な事項であると考えています。特に今回のような組織に関する記事においては、組織を代表する者の正式な回答と、個人との非公式な会話を混同することによって読者に誤った認識を与えるおそれがあります。

さらに非公式な個人との会話で説明した内容が曲解して引用され、本人の了解無く誇張した表現を記事に掲載したという悪質さも目に余ります。

取材対象者に対して、「取材であること」、「発言が記事として掲載される可能性」について十分な説明を行うこと、発言者の立場や発言の趣旨を正確に確認したうえで記事を構成することは、報道機関としての取材・編集上のガバナンスに関わる重要な事項であると考えます。

今回のように組織を代表しない者との非公式会話を、取材であることを明確に伝えないまま記事化し、その発言のみで組織を代表する者の正式な発言と区別せず掲載することは、結果として組織の正式な考え方からの乖離と読者に対する誤解を生じさせることとなります。

航空安全会議は、報道機関による取材・報道の意義を尊重しています。その一方で、報道の正確性と信頼性を確保するためには、取材対象者の立場を正確に把握し、発言の趣旨を確認するとともに、組織としての正式な見解と個人の発言を明確に区別することが不可欠であると考えます。

今回の記事について、弊会議として回答した内容が正確に反映されていないこと、また、弊会議を代表する立場に無い者の発言が、弊会議の見解であるかのように受け取られ得る形で掲載されたことについて、強い遺憾の意を表明します。

航空安全会議は、今回の件を通じて報道機関における取材・確認・編集のプロセスが適切に機能しているのか、また、組織としての正式な見解を正確に伝えるためのガバナンスが十分に確保されているのかについて、改めて問いかける必要があることをご理解願います。

日本の航空安全を達成するためには、報道機関の皆様が公平公正な立場で取材をしていただき、適切な媒体を通じて社会に広く知らしめていただくことが極めて重要であることは間違いありません。今後とも、弊団体に対する取材の機会がありましたら引き続きよろしくお願い申し上げます。